

13 所定内給与の賃金格差

13.1 所定内給与の賃金格差

① 指標の解説

所定内給与額の性、年齢、学歴などの労働者の属性による違いや、産業、企業規模、地域による違いをみるために、年齢間賃金格差指数、産業間賃金格差指数、企業規模間賃金格差指数、都道府県・地域間賃金格差指数を作成する。

すべて、フルタイムの労働者（「賃金構造基本統計調査」にいう「一般労働者」）における格差である。

所定内給与額は、所定内給与に該当する給与の額の合計である。所定内給与に該当する給与とは、毎月きまって支払われる現金給与のうち、超過労働給与に該当しない給与のことで、いわゆる基本給（本俸）、職務手当、精皆勤手当、家族手当、毎月支払われる通勤手当などが該当する。労働に関する統計調査でよく使われる用語である。所定内給与額のことを単に「所定内給与」ということもある。なお、超過労働給与は、残業手当や休日出勤給など所定労働時間を超えた労働に対する給与、及び深夜労働に対する割増分である。

② 指標の作成結果

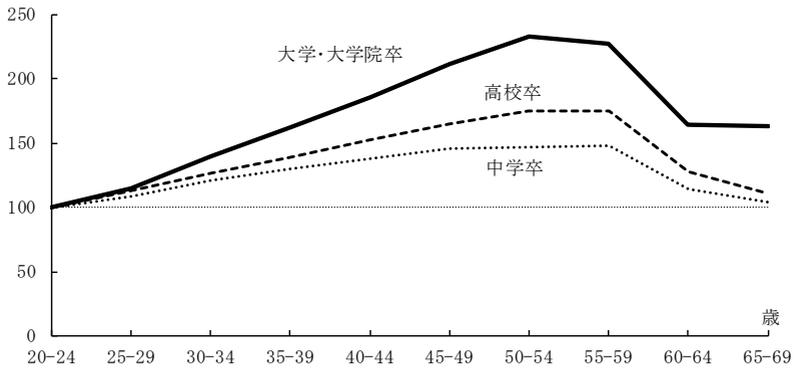
年齢間賃金格差指数は、20～24歳階級の所定内給与額を100とする各年齢階級の所定内給与額の水準である。性、学歴の別に、また、産業別に作成した。性、学歴ごとにみた指数を図13-1、産業ごとにみた指数を図13-2に示す。

産業間賃金格差指数は、産業計の所定内給与額を100とする各産業の所定内給与額の水準である。性、学歴の別に作成した。図13-3に示す。

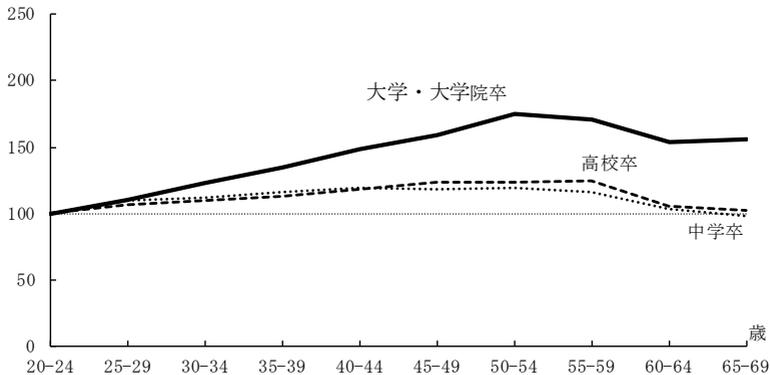
企業規模間賃金格差指数は、企業規模1,000人以上の所定内給与額を100とする各企業規模の所定内給与の水準である。性、学歴別に作成した。図13-4に示す。

都道府県間賃金格差指数は、全国計及び東京都の所定内給与額を100とした各都道府県の所定内給与額の水準である。地域間賃金格差指数は、全国計及び南関東の所定内給与額を100とした各地域の所定内給与額の水準である。都道府県間賃金格差指数を図13-5に、地域間賃金格差指数を図13-6に示す。

図13-1 年齢間賃金格差指数（性、学歴別、20～24歳=100、2018年）
（男性）

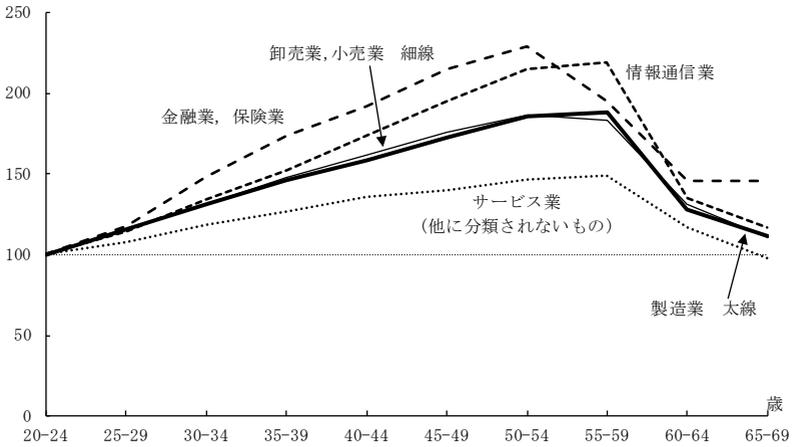


（女性）



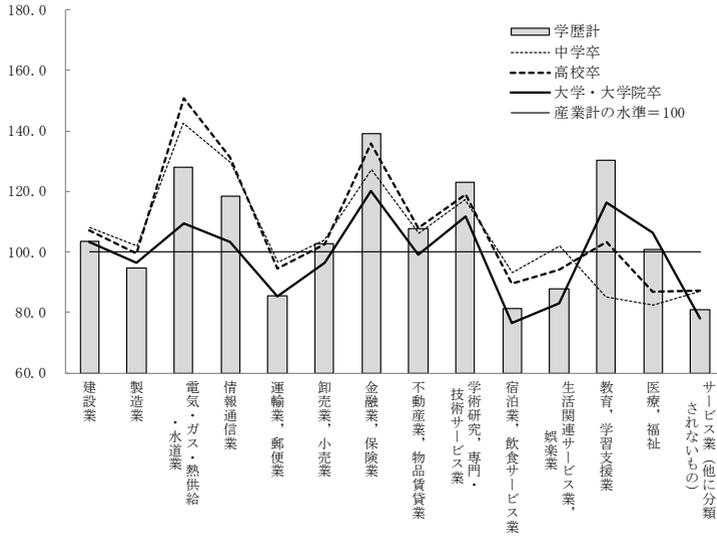
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図 13-2 年齢間賃金格差指数（産業別、20～24 歳=100、2018 年）

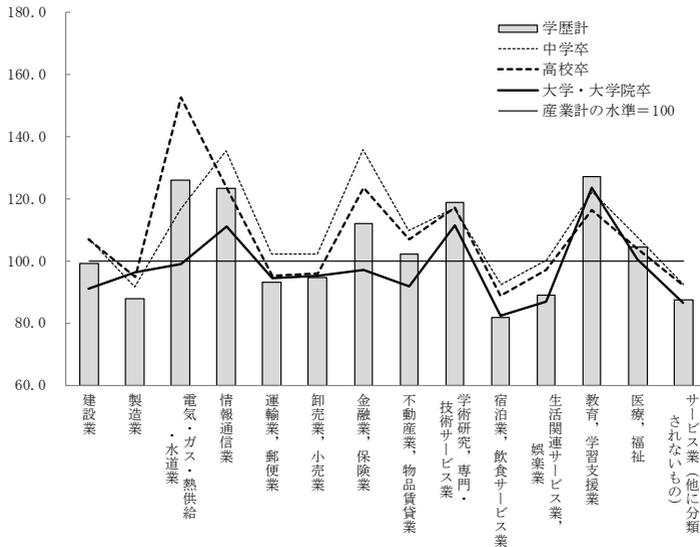


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図 13-3 産業間賃金格差指数（性、学歴別、産業計=100、2018年）
（男性）



（女性）

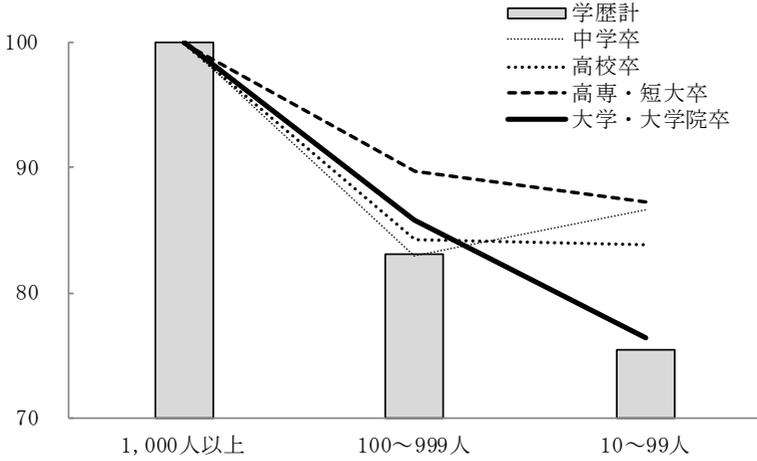


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

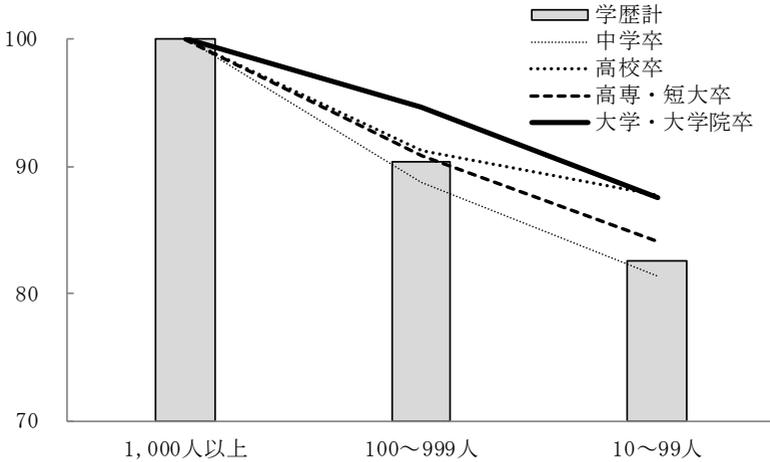
図 13-4 企業規模間賃金格差指数

(性、学歴別、企業規模 1,000 人以上=100、2018 年)

(男性)

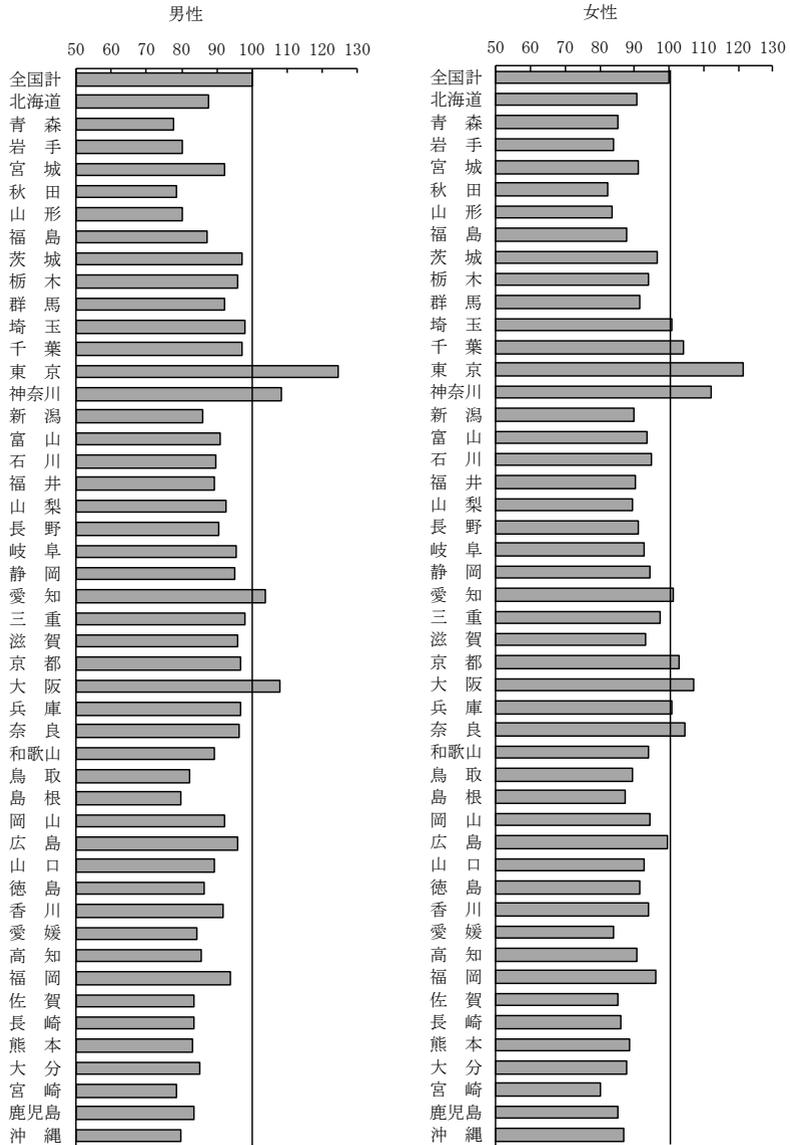


(女性)



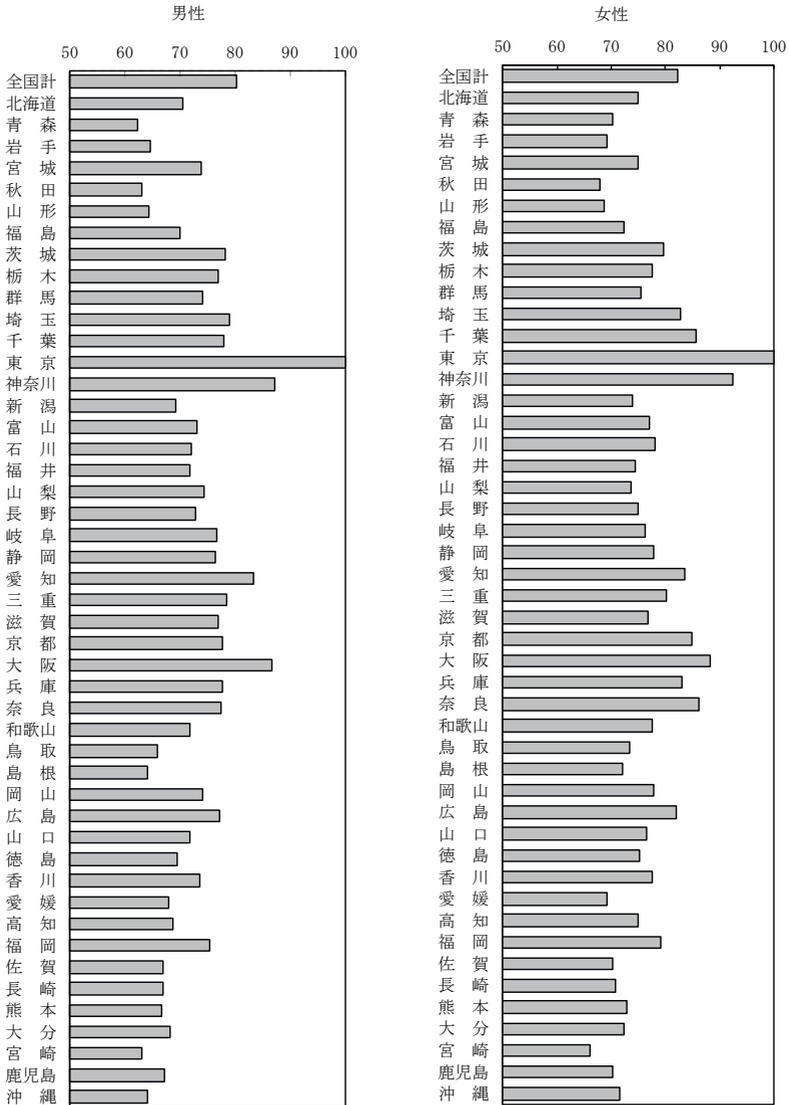
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図 13-5 都道府県間賃金格差指数（全国計＝100、2018 年）



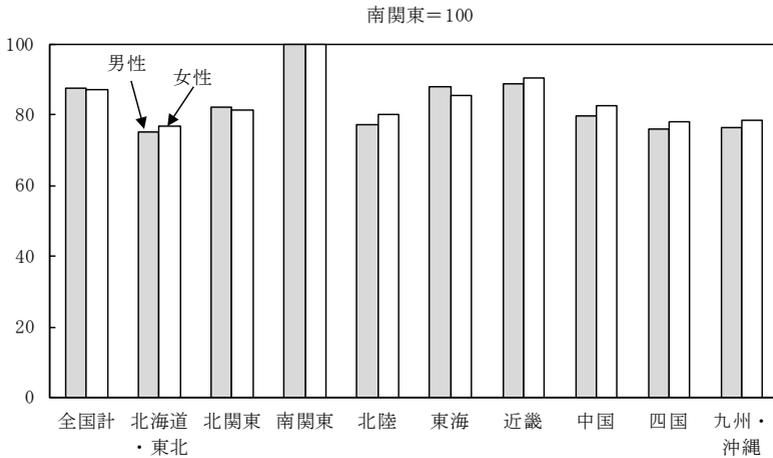
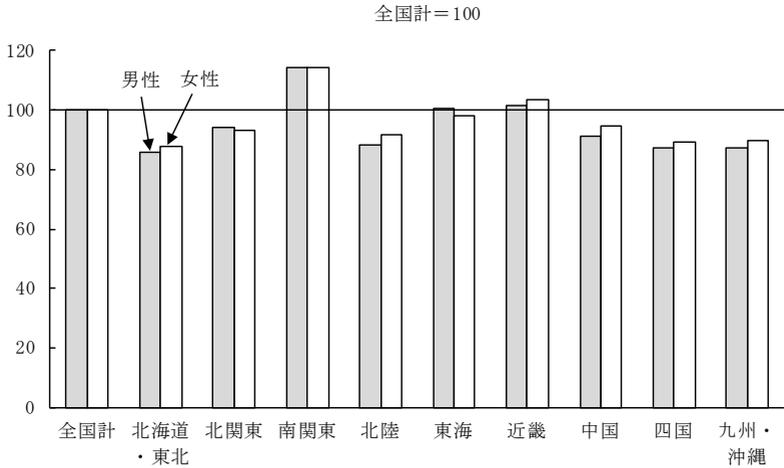
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図 13-5 都道府県間賃金格差指数（東京都=100、2018年）



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図 13-6 地域間賃金格差指数 (2018 年)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

③ 作成結果の説明

(図 13-1) (図 13-2) 年齢間格差 (20～24 歳階級の水準に対する各年齢層の給与水準の格差) をみると、男性は 50 歳代前半まで拡大し、60 歳以降は縮小する。学歴別には、大学・大学院卒において年

年齢間格差が大きい。女性は、大学・大学院卒において年齢間格差があるものの、中学卒、高校卒では格差が大学・大学院卒ほどにはみられない。各産業の状況をみると（図 13-2）、製造業やサービス業に比べて情報通信業や金融業、保険業などにおいて年齢間格差が大きい。

（図 13-3）産業間格差をみると、各学歴とも産業全体の賃金水準を上回る産業は、男性は建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、女性は情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉である。

（図 13-4）企業規模間格差をみると、各学歴とも、1000人以上規模の水準が最も高い。大学・大学院卒では、100～999人規模、10～99人規模の順に水準が低くなるが、それに比べ、中学卒、高校卒では100～999人規模と10～99人規模の水準に違いが少ない。

（図 13-5、図 13-6）都道府県間格差をみると、最も高いのは男女とも東京都で、最も低いのは男性は青森県、女性は宮崎県となっている。地域間では、男女とも南関東が最も高く、北海道・東北が最も低い。

④ 指標の作成方法

利用データは「賃金構造基本統計調査」による「一般労働者」（短時間労働者に該当しない者）の所定内給与額である。2018年6月分である。基準となる所定内給与額に対する比較対象の所定内給与額の百分比を指数とした。地域間格差指数を求めるときの各地域の所定内給与額は、地域に含まれる都道府県の所定内給与額を労働者数で加重平均して算出した。各地域の内訳は次ページのとおりである。

地域	内訳
北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は以下表 13-1～表 13-6 のとおりである。2018 年における格差指数である。

表 13-1 年齢間賃金格差指数（性、学歴別、20-24歳=100、2018年）

性	学歴	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上
男	学歴計	84.9	100.0	116.6	136.1	153.0	168.7	185.7	200.4	197.3	141.4	121.7	119.2
	中学卒	84.9	100.0	109.2	121.7	130.3	137.8	145.9	147.0	148.7	114.9	104.1	99.6
	高校卒	89.7	100.0	113.1	126.9	139.7	152.9	164.5	175.0	174.7	127.4	111.4	105.4
	高専・短大卒	-	100.0	113.8	128.3	143.2	159.9	178.8	193.3	191.3	140.9	123.0	122.7
	大学・大学院卒	-	100.0	114.7	139.6	162.6	185.4	211.3	232.7	227.3	164.5	163.0	194.7
女	学歴計	83.6	100.0	111.2	117.9	122.8	127.9	130.1	131.0	129.1	107.8	101.1	104.5
	中学卒	87.7	100.0	110.2	111.6	116.4	119.0	117.9	119.0	116.2	103.8	98.2	94.5
	高校卒	93.6	100.0	106.5	109.8	113.0	118.7	123.1	123.4	124.8	105.5	102.2	109.3
	高専・短大卒	-	100.0	108.9	116.2	122.6	129.4	136.8	139.8	139.4	121.5	119.0	127.7
	大学・大学院卒	-	100.0	110.6	122.7	134.5	148.5	158.9	175.0	170.8	154.2	155.5	179.4

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

表 13-2 年齢間賃金格差指数（産業別、20-24歳＝100、2018年）

産業	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上
産業計	84.8	100.0	114.6	130.4	143.9	156.1	168.0	178.3	176.6	132.8	117.0	116.0
建設業	83.8	100.0	112.9	130.3	141.0	160.0	176.6	183.8	183.1	146.9	125.9	107.4
製造業	90.3	100.0	115.9	131.3	146.0	158.5	172.3	185.8	188.0	127.8	111.3	104.9
電気・ガス・熱供給・水道業	82.5	100.0	120.1	147.7	170.5	190.8	221.6	263.5	255.4	121.7	114.8	113.4
情報通信業	72.6	100.0	114.0	134.3	152.5	173.9	195.0	214.9	219.2	134.9	117.0	147.1
運輸業、郵便業	84.5	100.0	112.4	126.7	136.3	142.0	145.0	147.9	145.7	113.4	103.5	97.9
卸売業、小売業	83.4	100.0	115.3	131.5	147.6	161.4	175.9	186.8	183.5	131.5	110.8	110.1
金融業、保険業	73.6	100.0	117.6	148.1	173.9	191.7	214.7	228.8	194.7	145.8	145.6	156.1
不動産業、物品賃貸業	81.0	100.0	112.4	131.4	149.6	164.8	179.7	199.5	184.8	132.3	101.1	96.5
学術研究、専門・技術サービス業	79.8	100.0	119.5	144.1	169.4	183.7	196.7	215.3	227.6	163.5	138.5	119.0
宿泊業、飲食サービス業	88.2	100.0	113.2	127.1	137.5	144.3	148.2	147.5	139.5	117.2	104.3	95.3
生活関連サービス業、娯楽業	89.6	100.0	111.8	124.3	141.0	149.6	155.6	151.6	145.3	112.3	96.7	93.5
教育、学習支援業	78.9	100.0	118.8	143.2	166.8	190.2	207.2	226.8	239.7	225.4	212.0	179.0
医療、福祉	80.7	100.0	112.4	122.0	130.7	134.8	140.1	143.0	146.7	129.5	131.1	168.2
サービス業(他に分類されないもの)	88.1	100.0	108.1	118.8	126.8	135.7	140.2	146.5	148.7	117.2	97.5	94.0

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

表 13-3 産業間賃金格差指数（性、学歴別、産業計＝100、2018年）

性	学歴	産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
男	学歴計	100.0 (43.6)	103.4 (44.9)	94.9 (42.6)	127.9 (43.8)	118.4 (41.1)
	中学卒	100.0 (50.5)	108.2 (51.4)	102.0 (49.5)	142.6 (52.6)	129.5 (41.0)
	高校卒	100.0 (44.8)	107.2 (45.3)	99.4 (42.4)	150.9 (46.0)	131.2 (46.1)
	高専・短大卒	100.0 (41.3)	112.4 (43.6)	100.5 (41.7)	114.9 (38.1)	112.7 (41.3)
	大学・大学院卒	100.0 (42.4)	103.4 (43.2)	96.6 (42.5)	109.3 (40.1)	103.3 (40.2)
	学歴計	100.0 (41.4)	99.4 (40.6)	87.8 (42.7)	126.1 (41.4)	123.3 (37.1)
女	中学卒	100.0 (48.3)	107.0 (51.7)	91.6 (48.8)	116.5 (44.8)	135.4 (40.6)
	高校卒	100.0 (44.8)	107.0 (44.7)	94.7 (43.9)	152.5 (45.2)	123.5 (41.6)
	高専・短大卒	100.0 (41.6)	97.3 (42.6)	91.4 (42.8)	124.1 (43.2)	111.1 (39.8)
	大学・大学院卒	100.0 (35.8)	91.2 (34.2)	96.2 (36.0)	99.1 (33.6)	111.1 (35.1)
	学歴計	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業
	性	学歴	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業
男	学歴計	85.6 (47.5)	102.6 (43.0)	139.3 (43.3)	107.6 (44.3)	123.2 (43.4)
	中学卒	96.6 (53.1)	103.9 (47.2)	127.1 (44.5)	106.3 (48.1)	117.2 (48.9)
	高校卒	94.7 (48.4)	102.6 (45.2)	136.0 (52.5)	108.1 (47.5)	119.2 (46.5)
	高専・短大卒	99.0 (43.7)	102.0 (40.7)	125.4 (46.2)	104.6 (42.4)	111.9 (42.9)
	大学・大学院卒	85.3 (43.6)	96.6 (42.1)	120.1 (42.2)	99.0 (42.9)	111.7 (42.6)
	学歴計	93.3 (41.9)	94.5 (40.4)	112.2 (40.6)	102.1 (39.8)	119.0 (39.1)
女	中学卒	102.3 (46.8)	102.4 (42.7)	135.8 (45.7)	109.8 (46.4)	117.0 (38.9)
	高校卒	95.4 (45.1)	96.0 (43.6)	123.6 (47.6)	106.8 (44.5)	117.3 (43.0)
	高専・短大卒	99.4 (42.2)	93.3 (40.8)	114.3 (45.4)	100.7 (42.3)	103.4 (41.2)
	大学・大学院卒	94.5 (34.1)	95.3 (35.0)	97.0 (33.2)	91.7 (35.0)	111.4 (36.7)

表 13-3 産業間賃金格差指数（性、学歴別、学歴別、産業計=100、2018年）（続き）

性	学歴	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男	学歴計	81.5 (41.9)	88.0 (41.9)	130.2 (46.7)	100.8 (41.3)	81.1 (46.2)
	中学卒	93.1 (47.5)	101.9 (46.6)	85.0 (58.8)	82.6 (48.2)	86.9 (50.9)
	高校卒	89.6 (42.9)	94.1 (43.0)	103.3 (51.6)	86.9 (44.0)	87.3 (47.5)
	高専・短大卒	87.9 (39.1)	93.9 (38.6)	103.0 (43.2)	91.9 (39.0)	88.3 (42.8)
	大学・大学院卒	76.7 (40.9)	83.1 (41.3)	116.4 (46.3)	106.2 (41.5)	77.9 (44.5)
女	学歴計	81.7 (40.2)	88.9 (39.1)	127.2 (40.2)	104.4 (42.2)	87.6 (42.6)
	中学卒	92.4 (51.5)	100.4 (44.1)	122.3 (53.9)	107.4 (50.9)	92.4 (48.3)
	高校卒	88.8 (43.6)	97.3 (41.4)	116.3 (45.6)	103.9 (46.8)	92.4 (45.0)
	高専・短大卒	80.2 (36.0)	88.0 (36.9)	99.1 (38.5)	103.5 (41.8)	86.3 (42.8)
	大学・大学院卒	82.4 (33.8)	86.9 (34.5)	123.6 (40.5)	100.7 (36.1)	86.7 (37.5)

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：（ ）内は平均年齢（歳）。

表 13-4 企業規模間賃金格差指数
(性、学歴別、企業規模 1,000 人以上=100、2018 年)

性	学歴	企業規模計	1,000 人以上	100~999 人	10~99 人
男	学歴計	87.2 (43.6)	100.0 (42.7)	83.1 (43.2)	75.5 (45.4)
	中学卒	87.8 (50.5)	100.0 (47.1)	83.0 (50.7)	86.7 (51.5)
	高校卒	89.0 (44.8)	100.0 (43.9)	84.2 (44.5)	83.8 (46.0)
	高専・短大卒	92.1 (41.3)	100.0 (41.3)	89.7 (41.0)	87.3 (41.7)
	大学・大学院卒	90.9 (42.4)	100.0 (42.0)	85.8 (42.3)	76.4 (44.0)
女	学歴計	91.4 (41.4)	100.0 (39.9)	90.3 (41.7)	82.6 (42.9)
	中学卒	88.4 (48.3)	100.0 (44.3)	88.8 (49.2)	81.4 (49.6)
	高校卒	92.7 (44.8)	100.0 (44.0)	91.2 (44.6)	87.7 (45.7)
	高専・短大卒	91.4 (41.6)	100.0 (41.5)	90.8 (42.0)	84.1 (41.3)
	大学・大学院卒	95.9 (35.8)	100.0 (34.7)	94.7 (36.2)	87.5 (37.9)

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：() 内は平均年齢 (歳)。

表 13-5 都道府県間賃金格差指数 (2018 年)

都道府県	全国計=100 () 内は平均年齢(歳)		東京都=100	
	男性	女性	男性	女性
全国計	100.0 (43.6)	100.0 (41.4)	80.3	82.3
北海道	87.7 (45.4)	90.9 (42.0)	70.4	74.9
青森	77.5 (44.6)	85.3 (43.0)	62.3	70.2
岩手	80.2 (44.1)	83.9 (42.6)	64.5	69.1
宮城	92.0 (43.8)	91.2 (41.0)	73.9	75.0
秋田	78.6 (45.0)	82.4 (43.2)	63.1	67.9
山形	80.1 (44.2)	83.5 (42.7)	64.3	68.7
福島	87.3 (44.6)	87.8 (43.0)	70.1	72.3
茨城	97.2 (42.9)	96.6 (41.6)	78.1	79.6
栃木	95.9 (43.9)	94.2 (42.5)	77.0	77.5
群馬	92.4 (43.9)	91.7 (42.7)	74.2	75.5
埼玉	98.2 (43.7)	100.7 (42.0)	78.9	82.9
千葉	97.1 (43.8)	104.0 (41.0)	78.0	85.6
東京	124.5 (43.5)	121.5 (39.6)	100.0	100.0
神奈川	108.5 (43.9)	112.1 (41.4)	87.2	92.3
新潟	86.1 (44.0)	89.8 (42.7)	69.2	74.0
富山	91.1 (43.2)	93.7 (43.0)	73.2	77.1
石川	89.6 (43.4)	94.9 (42.2)	72.0	78.2
福井	89.5 (43.6)	90.3 (42.8)	71.9	74.4
山梨	92.6 (44.1)	89.5 (44.3)	74.4	73.7
長野	90.6 (43.7)	91.1 (42.3)	72.7	75.0
岐阜	95.6 (43.5)	92.7 (42.0)	76.8	76.3
静岡	95.1 (43.5)	94.6 (42.3)	76.4	77.9
愛知	103.6 (42.6)	101.4 (39.1)	83.3	83.5
三重	97.9 (43.2)	97.3 (41.9)	78.6	80.1
滋賀	95.9 (42.3)	93.2 (41.1)	77.0	76.7
京都	96.7 (43.7)	102.9 (41.1)	77.7	84.8
大阪	107.8 (43.3)	107.1 (39.7)	86.6	88.2
兵庫	96.8 (43.4)	100.8 (42.1)	77.8	83.0
奈良	96.4 (44.1)	104.6 (40.8)	77.4	86.1
和歌山	89.3 (43.4)	94.2 (42.0)	71.8	77.5
鳥取	82.1 (44.0)	89.3 (42.1)	65.9	73.5
島根	79.9 (43.8)	87.4 (43.3)	64.1	72.0
岡山	92.2 (43.4)	94.7 (42.2)	74.1	77.9
広島	96.0 (43.4)	99.7 (41.6)	77.1	82.1
山口	89.4 (43.4)	92.8 (43.3)	71.8	76.4

(次頁に続く)

(前頁から続く)

都道府県	全国計=100 () 内は平均年齢(歳)		東京都=100	
	男性	女性	男性	女性
徳島	86.6 (43.4)	91.5 (43.6)	69.6	75.3
香川	91.7 (43.3)	94.1 (41.9)	73.7	77.5
愛媛	84.5 (43.7)	84.1 (43.1)	67.9	69.2
高知	85.6 (44.0)	90.9 (44.3)	68.8	74.9
福岡	94.0 (44.2)	96.1 (41.8)	75.5	79.1
佐賀	83.4 (43.6)	85.3 (42.4)	67.0	70.2
長崎	83.5 (44.7)	86.0 (42.8)	67.0	70.8
熊本	83.1 (44.1)	88.6 (43.2)	66.7	72.9
大分	85.1 (43.0)	87.8 (43.1)	68.3	72.3
宮崎	78.5 (44.1)	80.1 (44.0)	63.1	66.0
鹿児島	83.7 (43.9)	85.2 (42.1)	67.3	70.2
沖縄	79.8 (43.9)	86.8 (42.3)	64.1	71.5

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

表 13-6 地域間賃金格差指数 (2018年)

都道府県	全国計=100 () 内は平均年齢(歳)		南関東=100	
	男性	女性	男性	女性
全国計	100.0 (43.6)	100.0 (41.4)	87.5	87.3
北海道・東北	85.7 (44.7)	87.9 (42.3)	75.0	76.8
北関東	94.1 (43.6)	93.1 (42.4)	82.4	81.3
南関東	114.3 (43.6)	114.5 (40.4)	100.0	100.0
北陸	88.4 (43.6)	91.8 (42.7)	77.4	80.2
東海	100.4 (43.0)	98.1 (40.6)	87.8	85.7
近畿	101.6 (43.3)	103.4 (40.7)	88.9	90.3
中国	91.2 (43.5)	94.7 (42.3)	79.8	82.7
四国	87.1 (43.6)	89.4 (43.1)	76.2	78.1
九州・沖縄	87.3 (44.0)	89.9 (42.4)	76.4	78.5

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：都道府県別の平均年齢を労働者数で加重平均して算出した。